

特集 関東 SDGs

持続可能なクルマ社会を目指して



加速する首都圏自動車流通業界の取り組み

首都圏の自動車流通業界では、企業活動としてのSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みが加速している。2030年を達成期限とする17のゴールと169のターゲットを見据え、企業・団体ごとに特色ある活動を展開している。地域貢献、安心・安全なクルマ社会の実現、カーボンニュートラルの追求など、その狙いが多岐にわたる中、地域社会や顧客、さらには自社の従業員に対し、SDGs活動をどのように伝え、理解してもらえ、かを強く意識した活動が目立っている。

2015年に国際連合のサミットで採択されたSDGsでは「誰一人取り残さない」持続可能でより良い社会の実現を目指すという世界共通の目標を掲げている。目標を構成するのは、社会・経済・環境のそれぞれの側面から捉えることができる17のゴールと169のターゲット。その取り組みやすさもあって、国内でも幅広く活動が展開されてきた。また、政府や企業の継続的な宣伝に加え、学校教育などを通じてSDGsを学ぶ機会が設けられている。その甲斐あって、名称だけでなくその意義や狙いも社

多岐にわたる問題点を地域と共有



抱える課題の解消に向けた取り組みが活発である。その取り組みは企業・団体ごとに特色あるものとなっている。根差している自治体や地域によって抱えている課題が異なっているだけでなく、他社との差別化を図りたいという意図がある。その背景には、自社の宣伝や企業価値の向上に加え、採用活動に生かしたいという狙いがある。若年層を中心にSDGsへの理解が深まっていることから、就職活動における企業選びの軸の一つにSDGsを入れる学生が珍しくないという。

SDGs活動をより効果的に展開するためには、地域に根差す企業・団体として、地域社会が抱える課題の解消に向けた取り組みが活発である。その取り組みは企業・団体ごとに特色あるものとなっている。根差している自治体や地域によって抱えている課題が異なっているだけでなく、他社との差別化を図りたいという意図がある。その背景には、自社の宣伝や企業価値の向上に加え、採用活動に生かしたいという狙いがある。若年層を中心にSDGsへの理解が深まっていることから、就職活動における企業選びの軸の一つにSDGsを入れる学生が珍しくないという。

積極的活動が生み出すものは



アプローチを図る企業も出てきている。また、活動の継続化にも各社が注力する。そのために、現場に負担がかからない形を模索することにも、その意義や狙いを従業員が的確に理解することが欠かせない。接客などでSDGs活動が話題にあがるケースも少なくなく、その積み重ねが地域社会の理解につながると考える企業もある。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの17の目標	目標
目標1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
目標2	飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
目標4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
目標6	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
目標7	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
目標8	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
目標9	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
目標10	国内および国家間の不平等を是正する
目標11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
目標12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
目標13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
目標14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
目標15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
目標16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
目標17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

一般社団法人神奈川県自動車販売店協会
一般社団法人日本自動車販売協会連合会神奈川県支部
会長 高木恵一
支部長
神奈川県横浜市都筑区池辺町 3663 TEL.045-933-3626

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS を推進する 企業・団体 (順不同)

サイニチホールディングスグループ 埼玉日産自動車株式会社
代表取締役会長 佐藤友昭
代表取締役社長 白土貴久
さいたま市中央区上落合 9-3-6
TEL.048-859-5523

埼玉トヨペット株式会社
代表取締役会長 平沼一幸
代表取締役社長 坂井俊哉
さいたま市中央区上落合 2-2-1
TEL.048-859-4111

S&D TAMA GROUP S&D 多摩グループ
代表取締役社長 田村勝彦
東京都立川市緑町 3-1 E1-6F
TEL.042-848-6017

日産東京販売ホールディングス株式会社
代表取締役社長 菊池毅彦
東京都品川区西五反田 4-32-1
TEL.03-5496-5234

荒井商事株式会社 株式会社アイ・ロジスティクス
代表取締役社長 荒井亮三
代表取締役社長 皆川純一
東京都中央区日本橋 2-1-14
日本橋加藤ビルディング 10階
TEL.03-5204-2520
東京都中央区八丁堀 4-13-4
SKビル 7階
TEL.03-6275-2651

山梨トヨペット株式会社
代表取締役社長 高野孫左工門
山梨県甲府市国玉町 238-1
TEL.055-235-0101

山梨トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長 佐々木宏明
山梨県甲府市宝 1-21-29
TEL.055-222-1271

群馬トヨペット株式会社
代表取締役社長 大山駿作
群馬県前橋市石倉町 2-6-5
TEL.027-251-5111

各社の取り組み

日産東京販売ホールディングス



EVを使って信号へ給電した

日産東京(宗形慎一郎社長)は、災害時に備え、警察署が行う電気自動車(EV)を活用した防災訓練に協力している。地震や風水害による大規模停電の発生を想定し、「走る蓄電池」であるEVを使って公共インフラに電力供給を行う。激甚化する災害に備え、民間企業と警察が連携を深める。

日産東京は、警視庁大崎警察署が2026年1月に実施した給電車両を使った災害警備訓練に参加した。地震による停電を想定し、EVと外部給電器を使った信号機の動作確認を、実際の交差点で訓練した。また、災害対策本部では

地元警察と連携し災害時に備え



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナシップで目標を達成しよう

日産東京では、災害発生に備え都内の14自治体や9つの警察署とEVを活用した災害連携協定を締結してきた。今回の訓練以外にも自治体や警察署が各地で行う訓練に協力している。災害発生時には、同社のEVを避難所などに無償で提供する。平時から訓練に積極的に参加することで、自治体や警察との連携を深め、万が一の災害に備える。

無線通信機器の動作確認も行った。その他、クロスオーバーEV「エリア」を使って日産のEVの特徴や蓄電池としての使い方法などの説明も行い、EVの走る蓄電池としての有用性への理解を深めた。



無線通信機器の動作確認も

日本自動車販売協会連合会東京都支部



自販連東京都支部が実施する脱炭素コミュニケーターの研修会

日本自動車販売協会連合会(自販連)東京都支部(加藤和夫支部長)は、脱炭素に向けた活動を加速させている。脱炭素に精通した人材育成を目的とした「脱炭素コミュニケーター」は2024年6月からスタートし、直近では5回目となり多数の認定者を輩出してきた。6回目を6月27日に開催予定だ。

脱炭素コミュニケーターの研修会では、講師による座学で知識を深めるだけでなく、参加型の環境に関するカードゲームも実施し、体験を通じた研修を特徴とする。東京都の後援も受け、官民が連携して、スタッフの育成に取り組んでいる。

脱炭素コミュニケーターの育成を推進



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナシップで目標を達成しよう

脱炭素コミュニケーターは、自販連山形県支部で始まり、地球温暖化防止全国ネットワークからの協力も得て東京都支部では基本コンセプトを継承しながら参加型のカリキュラムを取り入れるなど、発展させた経緯がある。今後は他支部での実施を後押しし、東京都支部として運営をサポートしていく。実際、愛知県支部や大阪府支部、鳥取県支部、京都府支部などでは東京都支部がサポートする形で実現に至っている。

また、専務理事の細沼聡氏を会長とする全国脱炭素コミュニケーター連絡協議会が昨年発足した。連絡協議会を通じてコミュニケーターのクオリティの統一化や認定者同士の情報交換などを行っている。

脱炭素コミュニケーターは、自販連山形県支部で始まり、地球温暖化防止全国ネットワークからの協力も得て東京都支部では基本コンセプトを継承しながら参加型のカリキュラムを取り入れるなど、発展させた経緯がある。今後は他支部での実施を後押しし、東京都支部として運営をサポートしていく。実際、愛知県支部や大阪府支部、鳥取県支部、京都府支部などでは東京都支部がサポートする形で実現に至っている。



参加型のカリキュラム

ホンダカーズ東京



江戸川店に設置した非常用貯水タンク「マルチアクア」

ホンダカーズ東京(石田博社長)は、地震発生時の帰宅困難者を受け入れる体制を整えている。押上店(東京都墨田区)に続き、江戸川店(同江川区)にも水道水直結型の非常用貯水タンクを設置した。一時滞在施設として設備や備蓄品などを用意し、社会に貢献「社業の発展を通して社会に貢献」に結び付ける。

同社は「普段から地域に支えられている企業だからこそ、非常時には地域を支える側でありたい」と考える。このため、今回のような帰宅困難者の受け入れ対策を地域のために講じることは自然な流れだったという。

災害時帰宅困難者の受け入れ体制強化



5 ジェンダー平等を促進しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を

11年の東日本大震災や19年の房総半島台風をきっかけに災害時の受け入れ体制を強化する機運が高まった。地域住民に日ごろの感謝を伝える活動の一つとして注力していく。

区(2023年9月)、江戸川区(25年3月)のそれぞれと帰宅困難者の支援に関して協定を締結した。押上店と江戸川店の両店舗には、帰宅困難者100人の受け入れを想定し、飲料水や食料(3日分の備蓄)、トイレの提供などを行う。墨田区とは、26年3月5日に一時滞在施設としての訓練を実施し、東京都のシステムが実際に運用できるか確認も行った。自治体のニーズがあれば帰宅困難者を受け入れられる店舗を広げていきたいとしている。



ホンダカーズ東京江戸川店(東京都江川区)



神奈川トヨタ



今年度の新入社員219人が参加(写真はエンジニア職)

神奈川トヨタ(安藤栄一社長)は、神奈川県「かながわ水源の森づくり事業」への協力の一環として、1998年から寄付とともに「プリウス森木会(しんぼくかい)」の名称で森林保護活動などに取り組んでいる。

昨年から研修の一環として新入社員を対象としたプリウス森木会を開催し、活動を通じて自社のCSR活動への理解を深めている。今年4月8・9・15日の3日間で営業・事務・エンジニア職の計219人が参加した。会場は、南足柄市の「神奈川県立21世紀の森」で実施。NPO法人「かながわ水源の森づくり事業」の協力を得て、森林の間伐作業と木工工作の体験、自然観察を行った。

新入社員の研修兼ね森林保護活動



13 気候変動に具体的な対策を



17 パートナシップで目標を達成しよう

グループに分かれ、インストラクターの指導の下、間伐する木を決め、のこぎりを使い、木を切り倒す伐採作業のほか、竹の伐採による竹林の整備などを行った。また木工工作ではかんざしや紙やすりを使い、箸づくりに挑戦した。

「プリウスなどの電動販売やメンテナンスといった自分の仕事で自然を守る活動につながっていることを認識し、価値ある取り組みとして一人ひとりが自分の言葉で語れるようになってほしい」と(同社)とし、社内外への理解促進に努めていく。



木を切り倒す伐採作業を体験

ウエイズトヨタ神奈川



うちプロジェクトを分かりやすく講義した

ウエイズトヨタ神奈川(宮原漢二社長)は地域貢献活動の一環として、横浜市旭区の「よこはま動物園ズラリア」で飼育されている希少動物の保護や繁殖活動の支援に取り組んでいる。

2026年1月31日、同園で動物糞の処理に関する実証実験の発表会を開催し、約30組の親子が参加した。この実験は「うちプロジェクト」の名称で、24年から同社と山形大学、損害保険ジャパン、同園の4者がアメリカミズアブを活用し動物の糞を肥料にする取り組み。この日は、同プロジェクトの理解を深めてもらうことを目的に「ウエイズデー」と題し

希少動物の保護や繁殖活動を支援



4 質の高い教育をみんなに



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



15 陸の豊かさも守ろう



17 パートナシップで目標を達成しよう

入園料を無料とした。発表会ではプロジェクトの責任者で同大学の佐藤智准教授が登場し、映像を交えながら、うちプロジェクトを分かりやすく講義。また今回の実験で作られたオカビなどの糞による肥料を使った親子での花植え体験や動物の糞などに関するクイズラリーも行われ、参加した子どもらは今回のイベントを通して、佐藤准教授が語った「SDGsは特別なことではない」ことを実感した。

同社の印出和副会長は「プロジェクトの内容を楽しみながら勉強し、循環型社会の実現への取り組みに対して理解が深まった」と語り、今後もSDGsに対する関心を深める活動を継続して行っていく考えだ。



動物糞の肥料を使い親子で花植えを体験

各社の取り組み



海外需要も高いトラックエンジン

荒井商事

荒井商事(荒井亮三社長)が運営するアライオクシオンは、「日本の価値を世界へ」という考えのもと、中古商材の二次流通を促進し、資源の有効活用と廃棄削減に取り組んでいる。トラック・建機・農機などを取り扱うアライオクシオン事業のノウハウを生かし、これまで車両本体に加え、エンジンなどのトラックパーツや機械のアタッチメント等も取り扱ってきた。

近年、整備工場や自動車販売店などでは、まだ使用できるにもかかわらず、長期在庫化や商品の入れ替えにより、やむを得ず処分されている部品・機材が少なくない。

中古商材の二次流通を促進

- 2 品質をゼロに
- 8 働きがいも経済成長も
- 12 つくる責任つかう責任
- 15 緑の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に

また当社は、WFP協会の評議員として、募金活動やチャリティオークションなどを通じ、世界の食糧問題や被災地支援にも取り組んでいる。事業活動と社会貢献の両面から、持続可能な社会の実現に力を入れている。

アライオクシオンでは、こうした会員の抱える課題の解決と廃棄物削減の一助となるべく、パーツ商材の取扱拡大と流通基盤の強化を進めてきた。今年9月から、パーツ商材に特化した専門オークションを開催し、より幅広い商材に新たな価値を見出す機会を創出していく。国内で役目を終えた商材が、海外を含む多様なバイヤーのもとで再び活用されることで、循環型社会の実現に繋げていく。



建機キャビンも出品対象に



ホンダカーズ中央神奈川

ホンダカーズ中央神奈川(新海克巳社長)は、地域の安全・安心に貢献できる活動の一環として、県内の自治体と災害時協力協定を結んでいる。2023年9月に本社がある大和市を皮切りに、秦野市、鎌倉市、平塚市、茅ヶ崎市、厚木市、海老名市と26年5月現在で7市と締結した。

災害発生後、被災した自治体では応急対策活動や物資輸送、被災者支援などに向け、多くの車両が必要となる。過去の災害においても災害に対応する車両が不足した事例があり、各自治体が所有する公用車だけでは不足することが課題となっていた。

災害時協定で地域の安全・安心を守る

- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

協定内容は、災害発生時に協定を締結した自治体にある同社の店舗に配備するガソリン車やハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV)などの試乗車と社用車を始め、常備している発電機などを貸出し、物資輸送や避難所などの給電に活用してもらう。

新海社長は「自動車ディーラーは地域と密着して事業を展開しているが、それ以外に地域の安全・安心に貢献できることがないかと考え、協定締結につながった」とし、協定締結に、自治体と連携を深めていきたいと述べた。

協定内容は、災害発生時に協定を締結した自治体にある同社の店舗に配備するガソリン車やハイブリッド車(HV)、電気自動車(EV)などの試乗車と社用車を始め、常備している発電機などを貸出し、物資輸送や避難所などの給電に活用してもらう。



店舗内に災害協定提供品保管庫を設置



同社の社員が寄贈先の各施設に赴き、車いすを届けている

日産プリンス埼玉

日産プリンス埼玉(須山義弘社長)は、「愛の車いすキャンペーン」として2014年度から毎年、県内の社会福祉施設に車いすを寄贈している。地域福祉への貢献に加え、同社の社員が各施設を訪問して届けるという活動を通じて「社会貢献できることがあれば積極的に取り組む」という社風の醸成を狙う。

25年度は計10台の車いすを寄贈しており、これまでに寄贈した車いすは累計120台となった。寄贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

社会福祉施設に車いすを寄贈

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

トヨタカローラ埼玉

トヨタカローラ埼玉(TCS、茂木喜明社長)は、SDGs(持続可能な開発目標)活動を多面的に展開している。2026年5月に、不用品寄付サービスの「キフコレ」が全拠点で開始しただけでなく、廃棄予定のエンジン・ウエーアをアップサイクルしてできたゴルフラウンドトートバッグの販売がスタートした。

TCSのSDGs活動の源流には、コンセプト「こだわりを掲げる『まごころ』、つづく道。」がある。茂木喜明副社長は「社員が中心となって取り組む中で、地域社会やお客さまとの結びつきを深め、SDGsの輪を広げていきたい」と述べた。

TCSはこれまで、自動車の不要部品などでアップサイクルを実施してきた。今回はデザイン刷新により廃棄予定のエンジン・ウエーアで挑戦し、オリジナルのゴルフラウンドトートバッグを生み出した。5月8日から各拠点で販売を開始。担当者は「TCSの活動を幅広く知っていただく契機にしたい」と話した。

また、5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

不要品寄付やアップサイクルで地域貢献

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 8 働きがいも経済成長も
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。



TCS三郷上彦名で3月中に「キフコレ」のトライアルを実施



健康安全運転講座ではサポカーの衝突被害軽減ブレーキを実演



健康安全運転講座ではサポカーの衝突被害軽減ブレーキを実演

埼玉ダイハツ

埼玉ダイハツ(小林幸彦社長)は、地域に提供する「価値」を増やせる「モビリティソリューション」となって地域住民の暮らしを支えるライフパートナーを目標に、SDGs(持続可能な開発目標)活動を展開している。そのため、自治体との連携協定などを通じて「コトづくり」にも挑戦し、多面的なサポートの実現を目指す。

同社は、産学連携で連携し、高齢者でも自由に移動できる自立した生活のサポートを図り、「健康安全運転講座」を定期的の実施する。2026年4月には浦和店(さいたま市南区)で、同市、埼玉県理学療法士会、日本自動車連

地域への多面的サポート実現目指す

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。

贈先は県内の社会福祉施設より埼玉県社会福祉協議会にあり、同協会の協賛で、今年5月16日から開始した「キフコレ」は、埼玉県東松山市のリユース業者の浜屋が展開するサービス、顧客や従業員から不要品を回収して浜屋に寄付することで、水浄化剤の寄付、障がい者の就労支援などに貢献できるという。担当者は「お客さまと社員のSDGs意識向上につなげたい」と期待を込めた。



ダイハツマルシェに複数の就労継続支援B型事業所が出店



各社の取り組み



社内の有志がボランティアで車いすを丁寧にメンテナンス

千葉マツダ

千葉マツダ(大木康正社長)は、自動車販売会社ならではのボランティア活動を通して、地域が抱える課題の解決や活性化、持続的な発展への貢献を目指している。

自社資源の活用を目的に、新たに始めたのが社内の有志による車いすメンテナンスの活動だ。県内の公共施設には寄贈された多くの車いすがある半面、定期的な点検整備が行われていないために必要な時に使えない課題を抱えている。この課題を解決するため、普段からクルマの整備を行うメカニックを中心に、店舗スタッフ、本部スタッフがボランティアでメン

車いすの整備通じ地域とふれ合い



2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
5 ジェンダー平等を実現しよう
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナリシップで目標を達成しよう

テナンスチームを結成。昨年12月に白子町が所有する8台の車いすをメンテナンスしたのを手始めに、今年3月には千葉市障害福祉センターで18台の車いすを点検整備した。
同社はまた、昨年からは千葉市を活動拠点とする車いすラグビーチームの公開試合や競技用車いすの体験会をサポートしている。5月10日に開かれた日本と韓国の車いすラグビーチームによる公開試合でも、協賛企業として開催を支援し、車いすラグビーへの理解促進に努めた。今後も車いすを必要としている人がより活躍の幅を広げることができるよう、県内のさまざまな場所で車いすメンテナンスを行うとともに、車いすラグビーの魅力を広げる活動を続けていく。

協賛する車いすラグビーで迫力ある試合が繰り広げられた



昨年10月に千葉社協で行われた寄付式

CNグループ

千葉日産(山本功社長)と日産プリンス千葉(豊永裕次社長)、日産サテイト千葉(太田学社長)のCNグループ中核3社は、社会に貢献する企業グループとして、さまざまなSDGs活動を推進している。

千葉日産と日産プリンス千葉は、2024年から自動車保険手続のペーパーレス化を開始した。新規と継続のウェブ契約1件につき23円を積み立て、その浄財を千葉県社会福祉協議会に寄付している。昨年は、4万2760件の手続で積み立てられた98万3480円を寄付した。寄付金は、交通遺児援護の見舞金や子どもの居場所づくりの助成金として活用

積立金や古着の寄付で社会貢献



4 質の高い教育をみんなに
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任

CNグループは、社員から集めた古着をNPO法人に寄贈することで、発展途上国の学校運営を支援する活動にも力を入れている。寄贈は23年7月から始まった。衣替えの季節を迎える毎年春と秋に千葉日産と日産プリンス千葉が取り組み、25年からは日産サテイト千葉もこの活動に加わった。これまでに6回の寄贈式が行われ、集まった古着の総数は約5300点に及ぶ。贈った衣類は「日本ファイバーリサイクル連帯協議会」(千葉市中央区)が国内外で販売し、必要経費を差し引いた収益がバキスタン・カラチ市のスラム街にある学校の運営や施設の管理費に充てられている。



グループ本社で開かれた古着の贈呈式



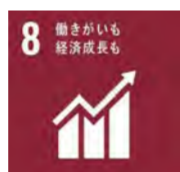
前橋西店に開設した「ギャラリー前橋西」

群馬ダイハツ

群馬ダイハツ(佐藤順社長)は、本社併設の前橋西店に「ギャラリー前橋西」を開設した。店内の一角をギャラリーとして開放し、同社の顧客をはじめ地域住民が創作した作品を展示して、来店・来場した人へ鑑賞の機会を提供している。また、8つの展示ブースのうち2ブースを、連携協定を締結している前橋市社会福祉協議会に提供し、地域福祉活動などの情報発信コーナーとして活用を促している。

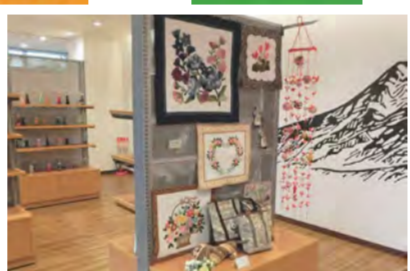
運営開始は今年3月16日からで、ホームページやSNS(会員制交流サイト)などで告知。群馬ダイハツギャラリーのタイトル

地域の情報発信に店内ギャラリーを開設



3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを
15 陸の豊かさも守ろう

同社はこれまで県および市町村の社会福祉協議会5カ所と連携協定を締結しており、今後も各地域の店舗でギャラリーの開設、あるいは小規模な地域情報発信コーナーの設置を検討する。佐藤社長は「弊社の使命は、地域の皆さまの「カーライフパートナー」であることだが、同時に地域に寄り添える会社になりたいと考えている。今できることとして、このようなギャラリーコーナーを設けて情報発信を全店で展開していきたい。そして、自治体や社会福祉協議会の皆さまとも連携させていきたい。お役に立てることを進めていきたい」と話し、店を起点とした地域の交通安全や社会福祉の情報発信および住民の交流支援を全社的に推進していく意向だ。



店内の「ギャラリー渋川」に次いで展示作品の応募も受け付けている。ギャラリーの設置は、渋川市内の「ギャラリー渋川」に次いで



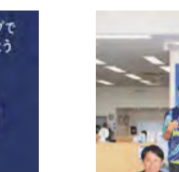
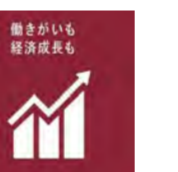
片品村へのEV「ソルテラ」の車両寄贈式典の様相

富士スバル

富士スバル(斎藤郁雄会長兼CEO)は昨年度、地域との共創を軸に「片品村との連携協定および車両寄贈」と「桐生アロハプロジェクト」の2つの取り組みを、それぞれ自治体と大学との産官学の連携により進めた。

「片品村との連携協定および車両寄贈」では、富士スバルは片品村と環境保全に関する連携協定を2026年2月に締結し、あわせて企業版ふるさと納税制度を活用して電気自動車(EV)スバル「ソルテラ」を片品村へ寄贈した。「ソルテラ」は片品村へ寄贈した。ソルテラのボディーには群馬県立女子大学の学生が、片品村の尾瀬の温泉などをデザインしたラッ

産官学連携で地域と継続的關係構築



4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナリシップで目標を達成しよう

「片品村との取り組みは自然のいのちを守る実践、桐生アロハプロジェクトは地域文化を次世代へつなぐ実践」(サステイナビリティ推進室・長島政人室長)であり、いずれも自治体・大学・地域と継続的に関係を築きながら進めている点に意義があり、SDGsの活動として大きな役割を果たしている。



「桐生アロハプロジェクト」では、富士スバル桐生店が地域の桐生織物を活用した地元ブランド



「緑の募金」感謝状贈呈式で感謝状を受け取る熊城俊郎本部長

ナオイオート

ナオイオート(直井清正社長)は、地元地域の茨城県で独自の手法による地域貢献活動を模索し、2009年に茨城県森林・輸産協会緑化部(旧茨城県緑化推進機構)と協力して子どもたちが自然に親しむための環境整備「ナオイの森ECOプロジェクト」を立ち上げて10年から取り組みを継続している。21年度からは、SDGsへの貢献活動に位置付けるとともに「ナオイオートSDGs宣言」を掲げた。

09年12月より開始した募金活動は、春と秋に各店舗で実施する「感謝祭」などのイベントでのチャリティー企画で集まった募金を

ナオイの森ECOプロジェクトを推進



4 質の高い教育をみんなに
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
15 陸の豊かさも守ろう

全額寄付してきた。コロナ禍を契機に、活動内容の見直しを図った。結果、25年度よりイベントでの募金に加え、各事業部の実績に応じて募金をねん出する方式へと変更した。26年は、「CHANGE CHALLENGE2026」全社キャンペーンを3月に実施。期間中に事業部実績に連動した募金額は、48万9300円に上った。この募金額を茨城県森林・林業協会緑化部に寄付した。この募金を受け、同協会は、水戸市内で「緑の募金」感謝状贈呈式を開き、同社第3事業部の熊城俊郎本部長が出席し、感謝状を受け取った。
同社では、地域社会に貢献する持続可能な取り組みとして、引き続きこの活動を積極的に推進する方針だ。



各店舗に募金箱を設置

